

## 今年の経済の展望とポイント

(本稿は、1月10日付千葉日報に掲載されたものです)

(株)ちばぎん総合研究所  
主任研究員 関 寛之

今年の経済を考える前に、昨年 of 日本経済の動きを簡単に振り返ってみたい。

昨年前半の景気は、中国、米国を中心としたおう盛な外需に支えられ、IT関連や鉄鋼等の輸出の増勢や生産の回復に牽引される形で、回復過程をたどった。また、国内外の需給タイト化を映じた企業物価上昇の動きが、鉄鋼・石油製品など素材関連から中間財まで広がったこともあり、製造業大企業中心に収益が大幅に改善し、設備投資も増加した。こうした企業部門の回復を受け、雇用不安が薄らぐなか、消費マインドが上向き、個人消費も堅調に推移した。

もともと、年後半には、原油価格高騰やIT関連財の在庫調整など不安要因が重なり、輸出・生産の増勢は鈍化傾向を示し、日本経済は踊り場の様相を強めた。

昨年の動きを踏まえて、今年 of 日本経済を展望してみたいが、その際のポイントとして次の3点を指摘したい。

第1点は、原油高を背景とした燃料や原材料価格の上昇である。04年初以降の急速な原油高により、収益面でマイナスの影響を受けた業種は、石油化学から、川下の電気機械、外食産業等まで広範に及んだ。原油価格は、50ドル/バレルを超えた一時の異常高に比べ落ちてきたが、経済成長の著しい中国をはじめ世界的な根強い需要や、中東を中心とする産油国の不安定な政治情勢等を考えると、予断を許さない状況が続くとみておくべきであろう。

第2点は、個人消費がしっかりした上昇カーブを描けるかどうかである。家計所得の伸び悩みに加え、昨年10月の厚生年金保険料引き上げから、今年6月の配偶者特別控除廃止に伴う住民税引き上げ、さらには来年1月以降の定率減税の縮減・廃止による家計への負担増加が、個人消費を冷やす要因となることが心配される。

第3点は、為替相場の動きである。昨年12月初に一時101円/ドル台まで円高が進行、今後も米国経済が抱える財政赤字と経常赤字への懸念が強まるなか、ドル安・円高基調が続くと覚悟しておくべきであろう。特に、突発的な外的要因などで100円を割り込むなど極端な円高に振れる局面が続くようなことになれば、輸出産業へのマイナス影響が気懸りである。

翻って、昨年 of 千葉県経済の動きをみると、雇用情勢で厳しさが残ったものの、全体とし

では、製造業大企業にけん引される形で、緩やかな回復過程をたどったといえよう。すなわち、中国などアジア諸国の経済成長の恩恵を受ける形で、輸出額が前年比2けたの伸びを続け、生産も鉄鋼と石油・化学など輸出関連産業を中心に増加した。

もともと、こうした強めの動きは、ごく限られた業種にとどまっており、産業界全体としての業況回復実感は薄いものであった。例えば、千葉県と全国の鉱工業生産指数（グラフ参照）を比較してみると、千葉県の生産回復は遅れている。これは、千葉県の産業構造が、今回の生産回復のけん引役となっている、自動車関連や機械工業のウエートが低いことなどがその一因ではないか、と考えられる。

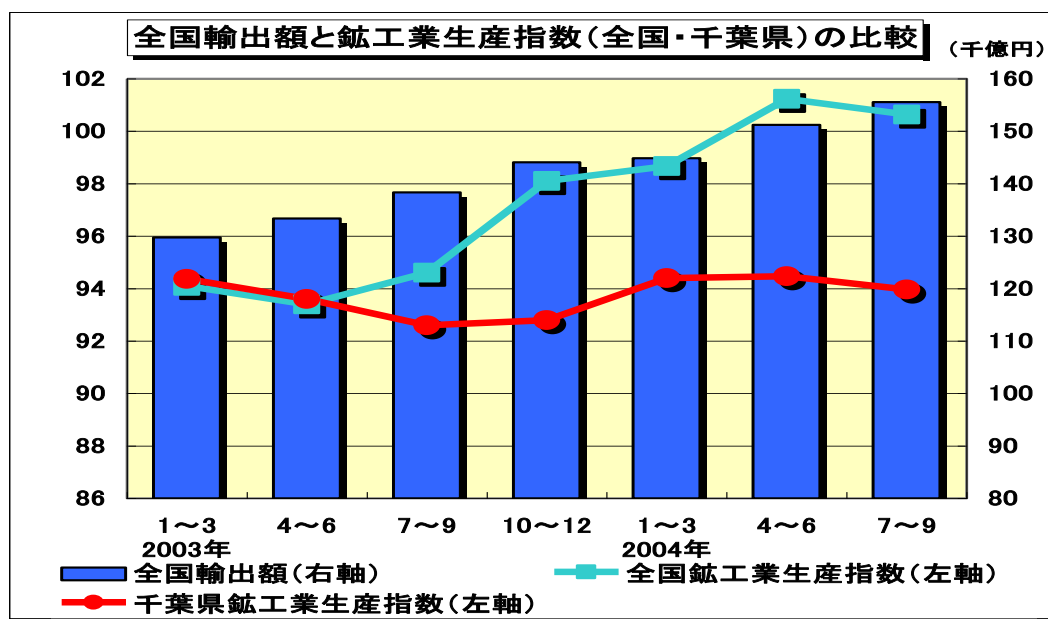
この間の個人消費をみると、年前半は所得の伸び悩みなどを背景に不冴えの状況が続いた。夏場以降も、新型車発売効果から乗用車販売で上向きの動きがみられたが、猛暑効果も限定的で、総じて盛り上がりには乏しいままであった。新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税規模縮小前の駆け込み需要などもあり、おおむね前年比2けた増で推移した。

今年の県内経済は、中国の金融引締政策や米国経済の減速懸念の影響などから、全国景気同様、不透明感が広がっているのが気懸りである。

ただ、千葉県では、今年、つくばエクスプレスの開通や蘇我特定地区の再開発など、ビッグプロジェクトが動き出すなど、明るい話題も多い。

前者は、つくばから秋葉原までを約45分でつなぎ、県内にも5つの新駅ができるため、沿線での住宅開発や新しい街づくりが進むことが期待されている。

後者は、工場跡地を利用したサッカー競技場のほか、ウォーターフロント開発を活かした大型ショッピングセンターや専門店中心のショッピングモール、シネコンなど、千葉市の新しい顔の誕生で、市街地の活性化につながることを期待されている。



(注) 1. 出所: 財務省、経済産業省、千葉県  
2. 鉱工業生産指数: 2000年=100